



平成20年3月期

中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 若林 純
 問合せ先責任者 役職名 経営管理室長 氏名 後藤 健志 TEL (06)6365-8120
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日 配当支払開始予定日 平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|---------|-------|--------|--------|--------|--------|-----------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 195,063 | 6.2 | 5,932 | 4.4 | 6,754 | 3.4 | 3,117 | △ 9.0 |
| 18年9月中間期 | 183,678 | △ 3.1 | 5,681 | △ 19.1 | 6,535 | △ 15.8 | 3,427 | △ 25.3 |
| 19年3月期 | 395,950 | 3.8 | 14,763 | 1.2 | 16,100 | 0.3 | 8,099 | 2.2 |

| | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 |
|----------|--------------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 19年9月中間期 | 17.97 | 16.09 |
| 18年9月中間期 | 18.29 | 16.50 |
| 19年3月期 | 43.23 | 38.99 |

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △20百万円 18年9月中間期 59百万円 19年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年9月中間期 | 252,101 | 123,710 | 49.0 | 722.24 |
| 18年9月中間期 | 283,856 | 143,195 | 49.8 | 754.40 |
| 19年3月期 | 282,758 | 144,892 | 50.6 | 764.35 |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 123,624百万円 18年9月中間期 141,344百万円 19年3月期 143,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年9月中間期 | 3,196 | △ 3,178 | △ 21,317 | 19,347 |
| 18年9月中間期 | 2,802 | △ 16,994 | △ 4,117 | 20,663 |
| 19年3月期 | 18,833 | △ 3,076 | △ 14,191 | 40,595 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | |
|------------|----------|------|-------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| (基準日) | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 19年3月期 | 6.25 | 6.25 | 12.50 |
| 20年3月期(実績) | 6.25 | | 12.50 |
| 20年3月期(予想) | | 6.25 | |

(注) 20年3月期中間期末配当金の内訳 普通配当 5円 00銭 特別配当 1円 25銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|--------|------|--------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 473,000 | 19.5 | 17,000 | 15.1 | 17,900 | 11.2 | 9,400 | 16.1 | 49.80 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（参考）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） 1社 持分法（新規） 1社 （除外） 1社

（注）詳細は、10、11ページ「企業集団の状況」及び「事業系統図」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 187,688,301株 18年9月中間期 187,688,301株
19年3月期 187,688,301株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 16,520,093株 18年9月中間期 328,158株
19年3月期 345,561株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|----------|---------|-------|--------|--------|--------|--------|-----------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 135,943 | △ 0.8 | 4,313 | △ 1.1 | 5,076 | △ 1.6 | 2,555 | △ 11.0 |
| 18年9月中間期 | 137,107 | △ 6.8 | 4,361 | △ 19.5 | 5,159 | △ 15.9 | 2,872 | △ 22.3 |
| 19年3月期 | 290,171 | △ 3.2 | 11,802 | 1.2 | 12,939 | 2.0 | 11,364 | 74.9 |

| | 1株当たり中間 （当期）純利益 |
|----------|--------------------|
| | 円 銭 |
| 19年9月中間期 | 14.73 |
| 18年9月中間期 | 15.33 |
| 19年3月期 | 60.66 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年9月中間期 | 219,923 | 114,954 | 52.3 | 671.59 |
| 18年9月中間期 | 231,170 | 128,779 | 55.7 | 687.34 |
| 19年3月期 | 246,251 | 134,668 | 54.7 | 718.83 |

（参考）自己資本 19年9月中間期 114,954百万円 18年9月中間期 128,779百万円 19年3月期 134,668百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、資料の5ページをご覧ください。
- ・1株当たり当期純利益の予想につきましては、株式会社阪神百貨店との経営統合のための株式交換に備えた自己株式の取得（本年4月10日付）16,257,000株、及び株式交換（本年10月1日）に伴う新規発行19,052,476株、自己株式の割当て交付16,364,000株を反映させた、20年3月期の予想期中平均株式数を基に算出しております。
- ・個別業績予想につきましては、本年10月1日の持株会社化に伴い、業績数値に連続性がなくなるため、通期の業績予想を作成していません。

経営成績

(I) 経営成績に関する分析

1. 当中間期の経営成績

| | 金額 (百万円) | 前年比 (%) |
|-------|----------|---------|
| 売上高 | 195,063 | 106.2 |
| 営業利益 | 5,932 | 104.4 |
| 経常利益 | 6,754 | 103.4 |
| 中間純利益 | 3,117 | 91.0 |

当中間期の売上高は、百貨店事業では、主力の衣料品が3.2%減少しましたが、食料品(1.4%増)、化粧品(6.6%増)、身の回り品(0.4%増)が増加した結果、ほぼ前年並み(0.8%減)となりました。

また、スーパーマーケット事業においては、食品スーパーの既存店売上高が1.9%増加したことに加え、昨年7月に子会社化した株式会社阪急ニッショーストアの売上が寄与し、前年比36.8%の増収となりました。それに加え、PM事業において、株式会社阪急ショッピングセンター開発(現 株式会社阪急商業開発)が3.3%増、大井開発株式会社(現 株式会社アワーズイン阪急)が2.6%増、その他事業において、株式会社阪急キッチンエールが5.4%増となるなど、各事業が順調に推移し、連結売上高は6.2%の増収となりました。

さらに、連結営業利益4.4%増、経常利益3.4%増と順調に推移しました。商品券等回収引当金繰入額を特別損失として計上したことにより、中間純利益は減益となりましたが、期初想定の30億円を上回る結果となりました。

事業別セグメントの概況は次の通りです。

【百貨店事業】

| | 金額 (百万円) | 前年比 (%) |
|------|----------|---------|
| 売上高 | 136,642 | 99.2 |
| 営業利益 | 4,313 | 98.9 |

阪急百貨店うめだ本店においては、建て替え工事の本格化により、前年と比べコンコース南側閉鎖など周辺通路が一部変更となったことが影響し、入店客数は4.2%減少いたしました。カテゴリー別売上では、身の回り品(0.5%増)・化粧品(4.3%増)・家庭用品(4.4%増)・食料品(1.0%増)・衣料品(3.2%減)となり、店全体では0.8%減収となりました。

一方、経営統合に先駆けて本年4月より、顧客の利便性向上を図るため、阪急百貨店ペルソナカードと阪神百貨店エメラルドカードの相互利用を開始いたしました。阪急百貨店うめだ本店におけるエメラルドカードの利用額が売上に占める割合は、相互利用がスタートした4月では2.2%でしたが、認知度の上昇とともに増加し、9月には3.3%までシェアが高まり、6ヶ月間平均でも3.0%を占め、顧客の買い回りが進んでいます。

支店におきましては、食料品（2%増）を中心に全体に順調に推移いたしました。特に、堺北花田阪急で食料品・身の回り品・雑貨が2ケタ増と好調に推移し、店全体で9.8%増収となったのをはじめ、支店10店舗中7店舗で売上高が前年を上回りましたが、広域事業が苦戦した結果、百貨店事業の売上高は136,642百万円、0.8%減収となりました。

天候不順の影響で利益率の高い衣料品のシェアが下がったことにより、売上高総利益率は27.38%と前年に比べ0.35%低下しましたが、販促費・販売費・諸費などを削減し販管費が2%減少した結果、営業利益は4,313百万円、1.1%の減益となりました。

【スーパーマーケット事業】

| | 金額（百万円） | 前年比（%） |
|------|---------|--------|
| 売上高 | 45,197 | 136.8 |
| 営業利益 | 504 | 144.2 |

スーパーマーケット事業では、スーパーマーケットを運営する株式会社阪急オアシスと株式会社阪急ファミリストアにおいて、販促施策が奏効し客数が増加（3.4%増）し、既存店ベースの売上高が1.9%増加するとともに、昨年7月に子会社化した株式会社阪急ニッショーストアの売上が寄与し、スーパーマーケット事業の売上高は、45,197百万円、前年比36.8%の大幅増収となりました。

一方、株式会社阪急ニッショーストアの子会社化による仕入ロットの増加などにより、スーパーマーケット3社の売上高総利益率が1.2%向上したこともあり、営業利益は504百万円、前年比44.2%の増益となりました。

【PM（プロパティマネジメント）事業】

| | 金額（百万円） | 前年比（%） |
|------|---------|--------|
| 売上高 | 4,824 | 104.1 |
| 営業利益 | 925 | 105.8 |

売上高については、株式会社阪急ショッピングセンター開発（現 株式会社阪急商業開発）では、既存SCの営業収入が前年比3.3%増、直営の雑貨専門店の売上が前年比2.2%増と増収に寄与し、3.3%の増収となりました。また、ビジネスホテルを運営する大井開発株式会社（現 株式会社アワーズイン阪急）では、週末の稼働率向上と本年1月から酒類販売を始めたコンビニの売上が寄与し、2.6%の増収となりました。この結果、事業全体では売上高は4,824百万円、前年比4.1%増、営業利益は925百万円、前年比5.8%増と増収増益となりました。

【その他事業】

| | 金額 (百万円) | 前年比 (%) |
|------|----------|---------|
| 売上高 | 8,398 | 102.3 |
| 営業利益 | 176 | 233.2 |

その他事業では、昨年度下半期に黒字化した個別宅配事業の株式会社阪急キッチンエールが、エリアを拡大し、売上は前年比5.4%増、営業利益も16百万円改善し、11百万円となりました。その他でも、株式会社阪急製作所、株式会社ウイズシステムなどが増収となり、事業全体では増収増益となりました。

2. 通期の見通し

| | 金額 (百万円) | 前年比 (%) |
|-------|----------|---------|
| 売上高 | 473,000 | 119.5 |
| 営業利益 | 17,000 | 115.1 |
| 経常利益 | 17,900 | 111.2 |
| 当期純利益 | 9,400 | 116.1 |

百貨店事業においては、阪急百貨店うめだ本店は、建て替え工事の影響で売場面積が30%減少したままの営業が続きますが、2008年2月、HEPナビオへ出店し、1.4%増収を目指します。また、都筑阪急では、周辺で相次ぐ大型商業施設の開業による競争激化に対応するため、食品フロアの拡大によりSC全体の魅力アップを図るなど、各支店でも収益力向上を図ってまいります。

また、本年10月1日に経営統合した阪神百貨店は、来年度以降の全館改装に向けた売場づくりの検討を始めるとともに、御影（兵庫県神戸市）への出店をいたします。

これらの取組みとともに、本年下半期より阪神百貨店の業績が加わり、百貨店事業全体では21.0%の増収を想定しております。

スーパーマーケット事業では、引き続き株式会社阪食を軸として、新規出店や既存店の改装などによる事業規模の拡大を進め、14.7%の増収を図るとともに製造・調達・販売の垂直統合施策の具現化に取り組み、44.0%の増益を目指します。

また、PM事業におきましては、来春から始まるJR大井町駅前再開発を見据え、PM事業の成長をより効果的かつスピーディーに具現化していくため、10月22日、中間持株会社として株式会社大井開発を設立いたしました。既存SCやビジネスホテルの収益力強化を進め、増収増益を図ります。

これらの取組みを通じて、通期の目標達成を目指してまいります。

(II) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

財政状態は、資産合計が2,521億1百万円（前期末比306億5千7百万円減）、負債合計が1,283億9千万円（前期末比94億7千5百万円減）、純資産合計が1,237億1千万円（前期末比211億8千2百万円減）となりました。

次にキャッシュ・フローにつきましては、当中間期の「現金及び現金同等物中間期末残高」は193億4千7百万円となり、前期末に比べ212億4千7百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは31億9千6百万円の収入となり、前中間期に比べ3億9千3百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは31億7千8百万円の支出となり、前中間期に比べ138億1千6百万円支出が減少しました。主な要因は、前中間期は株式会社ニッショー（現 株式会社阪急ニッショーストア）の子会社化に伴い、「連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出」が153億6千9百万円あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは213億1千7百万円の支出となり、前中間期と比べ172億円支出が増加しました。主な要因は、当中間期は株式会社阪神百貨店との経営統合に備えるための自己株式の取得などにより、「自己株式の取得による支出」が185億6千9百万円と、前中間期に比べ185億3千9百万円増加したことなどによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 (中間期) | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 (中間期) |
|-------------------|----------|----------|-------------------|----------|-------------------|
| 自己資本比率 | 45.8% | 50.2% | 49.8% | 50.6% | 49.0% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 58.9% | 73.9% | 65.9% | 72.5% | 64.4% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 1.9 | 2.0 | | 1.3 | |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 46.9倍 | 136.5倍 | 54.6倍 | 150.7倍 | 73.2倍 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(Ⅲ) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当政策を最重要政策のひとつとして位置付け、安定的な配当を維持することを基本としておりましたが、今後は、長期事業計画『G P 1 0 (グランプリ 1 0) 計画ver. 2』の進捗に応じた利益配分を検討してまいります。

しかしながら、阪急百貨店うめだ本店の建て替え期間中は一時的な業績の下振れが予想されますものの、この期間の配当につきましては1株につき年間12円50銭の継続を重視することといたします。

なお、配当の時期につきましては、中間配当を11月、期末配当を6月に、それぞれ実施いたします。

また、内部留保につきましては、中長期的に企業価値を向上させるための投資及び財務体質の強化に活用してまいります。

(IV) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業環境

①小売業を取り巻く環境について

今後の国内の小売業を取り巻く環境については、少子高齢化、外資系巨大小売業の進出など大きな変化が予想され、これらによって当社グループの業績は、少なからず影響を受けることが予想されます。

②阪急百貨店うめだ本店建て替えについて

フラッグシップ店であります阪急百貨店うめだ本店については、現在建て替え工事中です。建て替え工事は営業を継続しながら行い、平成20年(2008年)度下期に第I期オープン、平成23年(2011年)度下期にグランドオープンの予定です。建て替え後の新うめだ本店は、阪神百貨店本店と合わせて売場面積約15万㎡、日本最大級の超巨大な一番店となり、現在より更に高収益の店舗となることを目指しておりますが、建て替え期間中は売場面積の減少等による売上高の減少が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす事が予想されます。

このほか、大阪・梅田地区では、同業他社の進出や大規模再開発が相次いで予定されており、国内最大級の商業集積として、地区内での競争は更に激化する一方、地域間競争では優位性が高まることが予想され、これらの競争環境の変化により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 法規制及び法改正

①大規模小売店舗立地法等の法規制について

当社グループにおける百貨店及びスーパーマーケットの出店については「大規模小売店舗立地法」による規制を受けます。これは売場面積1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び売場面積が1,000㎡超となる既存店舗の増床を行う場合に際し、交通渋滞、騒音、ゴミ対策等について、近隣住民の生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が審査及び規制を行うものであり、このため当社グループの今後の出店計画はこうした法規制による影響を受ける可能性があります。

このほか、当社グループは、独占禁止、環境・リサイクル、消費者保護関連等の法規制を受け、これらによっても影響を受ける可能性があります。

②今後の税制改正による消費税率の引き上げについて

将来の社会保障の財源を確保するため、今後の税制改正において消費税率が引き上げられることが予想されます。これによって個人消費の冷え込みを招き、当社グループの売上高にマイナスの影響を与える可能性があります。

(3) 自然環境・事故

①冷夏・暖冬等の異常気象について

当社グループの主力商品である衣料品は、ファッション性ととも季節性の高い商品が多く、その売れ行きは気候によりある程度の影響を受けます。従って、冷夏・暖冬等により当社の売上高にマイナスの影響を与える可能性があります。

②自然災害・事故について

自然災害及び事故に対する備えとして、危機管理マニュアルを作成し、従業員等への教育による危機管理意識の啓蒙に努めていますが、地震・洪水・台風及び火事等の不測の災害によって店舗等の事業所が損害を受けた場合、当社グループの業績にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。

(4) その他

①販売商品の安全性について

販売商品の品質管理・衛生管理については、当社グループ内に「品質管理推進委員会」「食品衛生品質管理推進委員会」を設置し、商品に対する顧客の安心・安全確保を目的とする施策を積極的に推進していますが、BSEや鳥インフルエンザ等の疫病の発生による一般消費者の食品に対する不安感の高まりや、食中毒・健康被害等の事故の発生、販売商品の欠陥による顧客満足・信用の低下により、当社グループの売上高にマイナスの影響を与える可能性があります。

②顧客情報の管理について

顧客情報の管理については、従来から個人情報管理規程及び管理マニュアルに基づくルールの厳格な運用と従業員教育の徹底を図っており、個人情報保護法の遵守に努めていますが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出することになれば、当社グループの信用低下を招き、売上高にマイナスの影響を与える可能性があります。

③情報システムについて

当社グループでは、業務の効率化及び高品質なサービスの提供のため、各分野において情報システムを利用していますが、地震・火事・大規模停電・コンピュータウィルス等の不測の事態によって、情報システムの円滑な運用に支障を来した場合、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

企業集団の状況

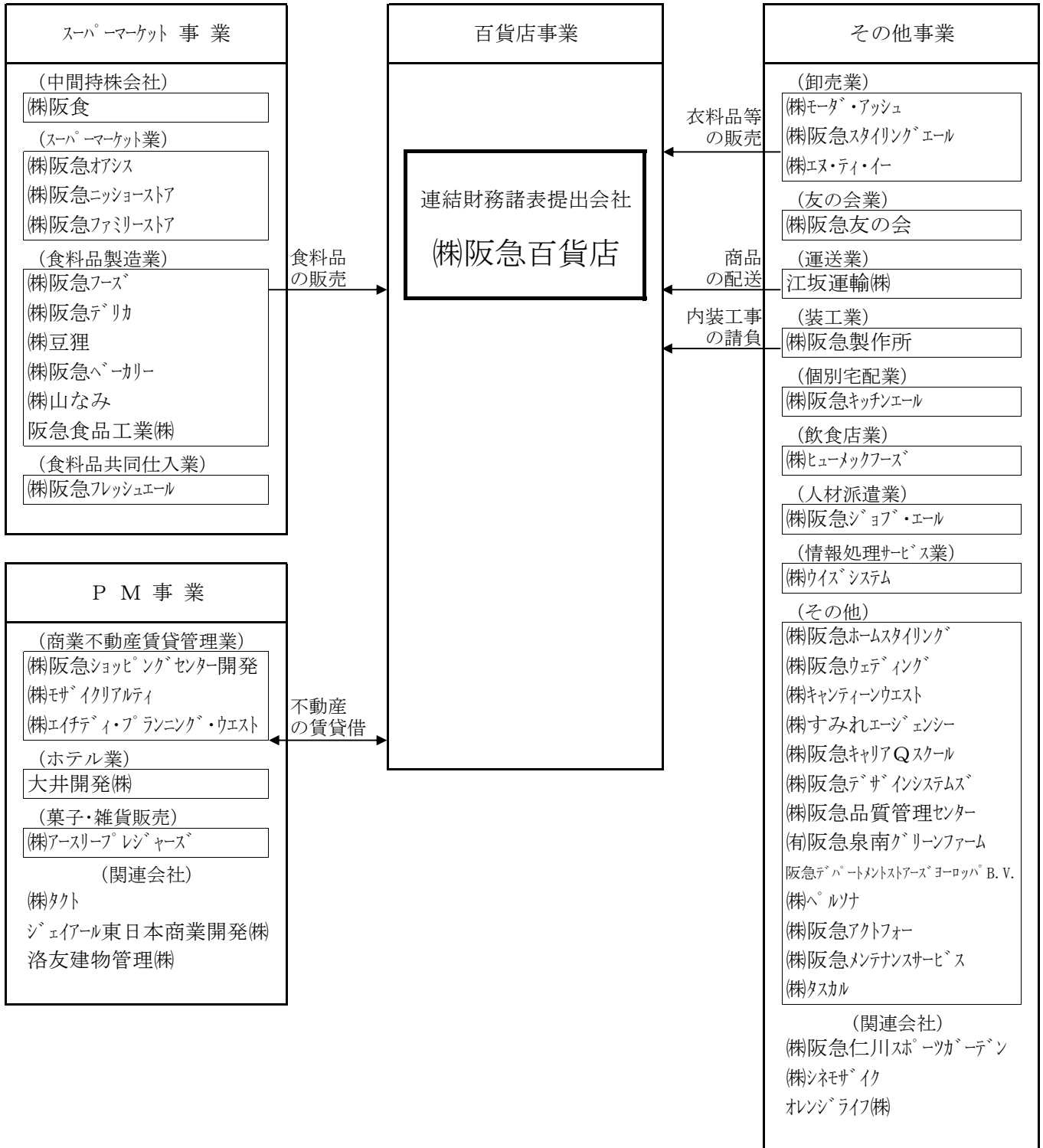
当社の企業集団は、当社、子会社40社、関連会社6社で構成され、百貨店事業、スーパーマーケット事業及びPM事業などの事業活動を展開しております。

中間期末時点の当社グループの事業に関する位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 主な事業内容 | 主要な会社名 | 連結会社数 |
|-------------|---|---|-------|
| 百貨店事業 | 百貨店業 | (株)阪急百貨店 | 1社 |
| スーパーマーケット事業 | スーパーマーケット業 食料品製造業 食料品共同仕入業 | (株)阪急オアシス、(株)阪急ファミリーストア (株)阪急ニッショーストア (株)阪急フーズ、(株)阪急ベーカリー (株)阪急フレッシュエール | 11社 |
| PM事業 | 商業不動産賃貸管理業 ホテル業 | (株)阪急ショッピングセンター開発、(株)モザイクリアルティ 大井開発(株) | 5社 |
| その他事業 | 卸売業 友の会業 個別宅配業 運送業 装工業 飲食店業 人材派遣業 情報処理サービス業 その他 | (株)モータ・アッシュ、(株)阪急スタイリングエール (株)阪急友の会 (株)阪急キッチンエール 江坂運輸(株) (株)阪急製作所 (株)ヒューメックフーズ (株)阪急ジョブ・エール (株)ウイズシステム (株)阪急ウェディング、(株)阪急ホームスタイリング | 23社 |

[事業系統図]

以上の企業集団の状況について中間期末時点の事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. 重要性の観点から (有) 阪急泉南グリーンファームを連結の範囲に含めております。

(注) 2. 上記に図示した会社の他、非連結子会社が1社あります。

経営方針

I. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域住民への生活モデルの提供を通して、地域社会になくてはならない存在であり続けること」を企業の基本理念とし、お客様および株主の皆様をはじめ、お取引先、従業員といったステークホルダーの期待にお応えするとともに、社会全体に対し貢献することが企業の存在意義であると考えています。

そして、このような認識のもと、競争環境の変化に迅速に対応すべく、絶え間ざる経営革新を図りながら、小売事業の多角化による関西地域のマーケットシェア拡大と、ドミナントエリア化の実現を目指してまいります。

II. 目標とする経営指標

当社グループは、2014年度を最終年度とする長期事業計画「GP10（グランプリ10）計画」を策定し、規模拡大を図るとともに営業力の強化・経営の効率化・内部統制の構築など、事業基盤の整備を進めてまいりましたが、2007年10月1日の持株会社への移行を機に、従来の計画を見直し、新たに「GP10計画 ver. 2」を策定いたしました。

新たに策定する「GP10計画 ver. 2」における目標は、2014年度連結営業利益400億円であります。

III. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、当社グループが誇る高収益体質と強固な財務体質を維持しながら、関西エリアにおいて百貨店事業・スーパーマーケット事業を中心に小売事業を集中的に展開し、マーケットシェアの拡大を図ることにより、連結営業利益400億円を達成することを目指す「GP10計画 ver. 2」を新たに策定し、これにもとづき今後の成長戦略を描いてまいります。

「GP10計画 ver. 2」においては、阪急百貨店・阪神百貨店両本店を計画全体の推進エンジンと位置付けます。将来、他でも例を見ない商業集積地となる大阪・梅田地区において、地域1番店と2番店である両本店が、「補完と競争」の関係を築くことにより、「圧倒的地域一番店＝超・本店」を構築し、顧客満足の向上、株主価値の増大を図ってまいります。

その一方で、両本店が発信するストアブランド・イメージを活用し、郊外ドミナント化を進めてまいります。

阪急百貨店が西宮（兵庫県西宮市）に、阪神百貨店が御影（兵庫県神戸市）・尼崎（兵庫県尼崎市）に出店するとともに、食品スーパーの継続的な出店、個別宅配事業の強化により関西商圏における地盤強化を図ってまいります。

また、将来のさらなる成長を見据え、2011年春の阪急百貨店博多出店、2014年の完成を目指したJR大井町駅前再開発プロジェクトなどを進めてまいります。

以上のように、「GP10計画 ver. 2」を達成するために、グループ一体となった取り組みを進めてまいります。

IV. 会社の対処すべき課題

当社グループでは、2007年10月1日、株式会社阪神百貨店と経営統合し、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社を持株会社とする新しい体制でスタートいたしました。今後は、新たに策定した長期事業計画「GP10計画 ver. 2」に基づき、事業インフラの統合・組織再編・人事交流を進めながら株式会社阪神百貨店との経営統合を順次進めるとともに、阪急百貨店うめだ本店建て替えをはじめとする新規プロジェクトの推進、各事業の収益力強化と事業規模拡大を支える基盤整備などを重点課題として取り組んでまいります。

比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 前中間期 (18. 9. 30) | 当中間期 (19. 9. 30) | 増減高 | 前 期 (19. 3. 31) |
|--------------|---------------------|---------------------|----------|--------------------|
| (資 産 の 部) | | | | |
| 流 動 資 産 | 69,715 | 62,350 | △ 7,365 | 84,864 |
| 現金及び預金 | 30,787 | 24,470 | △ 6,316 | 45,718 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,851 | 17,163 | 311 | 17,824 |
| 有 価 証 券 | — | — | — | — |
| た な 卸 資 産 | 13,557 | 12,827 | △ 730 | 13,050 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 2,822 | 3,171 | 348 | 3,227 |
| 短 期 貸 付 金 | 1,239 | 865 | △ 373 | 1,174 |
| 未 収 入 金 | 1,923 | 1,869 | △ 53 | 2,510 |
| そ の 他 | 2,842 | 2,238 | △ 603 | 1,661 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 309 | △ 256 | 53 | △ 303 |
| 固 定 資 産 | 214,140 | 189,750 | △ 24,389 | 197,894 |
| 有形固定資産 | 74,642 | 71,828 | △ 2,814 | 74,787 |
| 建物及び構築物 | 37,169 | 34,873 | △ 2,296 | 37,425 |
| 機械装置及び運搬具 | 898 | 856 | △ 42 | 892 |
| 土 地 | 33,014 | 32,147 | △ 866 | 32,746 |
| 建 設 仮 勘 定 | 204 | 264 | 60 | 196 |
| そ の 他 | 3,356 | 3,687 | 331 | 3,526 |
| 無形固定資産 | 13,128 | 12,458 | △ 670 | 12,935 |
| の れ ん | 9,983 | 9,339 | △ 644 | 9,774 |
| そ の 他 | 3,144 | 3,118 | △ 25 | 3,161 |
| 投資その他の資産 | 126,369 | 105,463 | △ 20,905 | 110,170 |
| 投 資 有 価 証 券 | 80,244 | 60,919 | △ 19,325 | 66,173 |
| 金 利 ス ワ ッ プ | 188 | 94 | △ 93 | 131 |
| 長 期 貸 付 金 | 3,140 | 2,471 | △ 668 | 2,592 |
| 差 入 保 証 金 | 38,174 | 37,886 | △ 287 | 36,980 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 4,163 | 3,618 | △ 544 | 3,535 |
| 再評価に係る繰延税金資産 | — | — | — | 308 |
| そ の 他 | 700 | 567 | △ 132 | 632 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 241 | △ 94 | 146 | △ 183 |
| 資 産 合 計 | 283,856 | 252,101 | △ 31,755 | 282,758 |

(単位:百万円)

| 科 目 | 前 中 間 期 (18. 9. 30) | 当 中 間 期 (19. 9. 30) | 増減高 | 前 期 (19. 3. 31) |
|-------------------|------------------------|------------------------|----------|--------------------|
| (負 債 の 部) | | | | |
| 流 動 負 債 | 74,090 | 65,670 | △ 8,420 | 73,531 |
| 買 掛 金 | 23,779 | 23,458 | △ 320 | 26,215 |
| 一年内償還予定社債 | 5,733 | — | △ 5,733 | — |
| 短 期 借 入 金 | 400 | — | △ 400 | — |
| 一年内返済予定長期借入金 | 4,324 | 824 | △ 3,500 | 2,324 |
| 未 払 法 人 税 等 | 1,941 | 2,238 | 296 | 4,003 |
| 商 品 券 | 15,279 | 15,577 | 298 | 16,085 |
| 賞 与 引 当 金 | — | 3,344 | 3,344 | — |
| 役 員 賞 与 引 当 金 | 29 | 35 | 5 | 72 |
| 店 舗 建 替 損 失 引 当 金 | — | 954 | 954 | — |
| そ の 他 | 22,603 | 19,238 | △ 3,365 | 24,829 |
| 固 定 負 債 | 66,569 | 62,720 | △ 3,849 | 64,334 |
| 社 債 | 20,000 | 20,000 | — | 20,000 |
| 長 期 借 入 金 | 3,705 | 2,881 | △ 824 | 3,043 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 16,192 | 12,084 | △ 4,107 | 14,105 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 343 | 348 | 4 | 348 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 12,489 | 13,291 | 801 | 12,843 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 404 | 471 | 67 | 461 |
| 店 舗 建 替 損 失 引 当 金 | — | 4,514 | 4,514 | 5,389 |
| 本 店 建 替 損 失 引 当 金 | 4,417 | — | △ 4,417 | — |
| 商 品 券 等 回 収 引 当 金 | — | 1,244 | 1,244 | — |
| 長 期 未 払 金 | 827 | 164 | △ 663 | 74 |
| 預 り 保 証 金 | 8,010 | 7,596 | △ 413 | 7,877 |
| そ の 他 | 180 | 122 | △ 57 | 191 |
| 負 債 合 計 | 140,660 | 128,390 | △ 12,269 | 137,866 |

(単位:百万円)

| 科 目 | 前中間期 (18. 9. 30) | 当中間期 (19. 9. 30) | 増減高 | 前 期 (19. 3. 31) |
|-----------------|---------------------|---------------------|----------|--------------------|
| (純 資 産 の 部) | | | | |
| 株 主 資 本 | 117,710 | 104,197 | △ 13,512 | 121,180 |
| 資 本 金 | 17,796 | 17,796 | — | 17,796 |
| 資 本 剰 余 金 | 17,578 | 17,564 | △ 14 | 17,580 |
| 利 益 剰 余 金 | 82,596 | 87,548 | 4,951 | 86,090 |
| 自 己 株 式 | △ 262 | △ 18,712 | △ 18,450 | △ 287 |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 23,634 | 19,426 | △ 4,207 | 22,015 |
| その他有価証券評価差額金 | 24,927 | 19,931 | △ 4,996 | 22,970 |
| 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 112 | 56 | △ 56 | 79 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | △ 1,112 | △ 371 | 740 | △ 797 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | △ 294 | △ 189 | 105 | △ 237 |
| 少 数 株 主 持 分 | 1,851 | 86 | △ 1,765 | 1,696 |
| 純 資 産 合 計 | 143,195 | 123,710 | △ 19,485 | 144,892 |
| 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 283,856 | 252,101 | △ 31,755 | 282,758 |

比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 前中間期 (18.4.1-18.9.30) | 当中間期 (19.4.1-19.9.30) | 増減高 | 対比 | 前 期 (18.4.1-19.3.31) |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|--------|--------|-------------------------|
| 売 上 高 | 183,678 | 195,063 | 11,385 | 106.2% | 395,950 |
| 売 上 原 価 | 129,717 | 137,640 | 7,922 | 106.1% | 279,365 |
| 売 上 総 利 益 | 53,960 | 57,423 | 3,463 | 106.4% | 116,584 |
| 販売費及び一般管理費 | 48,279 | 51,490 | 3,211 | 106.7% | 101,820 |
| 営 業 利 益 | 5,681 | 5,932 | 251 | 104.4% | 14,763 |
| 営 業 外 収 益 | 1,388 | 1,710 | 321 | 123.2% | 2,607 |
| 受 取 利 息 | 250 | 114 | △ 136 | 45.6% | 422 |
| 受 取 配 当 金 | 349 | 436 | 86 | 124.9% | 450 |
| そ の 他 | 787 | 1,159 | 371 | 147.2% | 1,733 |
| 営 業 外 費 用 | 534 | 888 | 353 | 166.1% | 1,270 |
| 支 払 利 息 | 64 | 39 | △ 24 | 61.4% | 125 |
| そ の 他 | 470 | 848 | 378 | 180.5% | 1,145 |
| 経 常 利 益 | 6,535 | 6,754 | 219 | 103.4% | 16,100 |
| 特 別 利 益 | — | 169 | 169 | — | 1,541 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | — | 169 | 169 | — | — |
| 本店建替損失引当金取崩益 | — | — | — | — | 901 |
| 特 別 配 当 金 | — | — | — | — | 640 |
| 特 別 損 失 | 284 | 1,392 | 1,107 | 489.5% | 3,334 |
| 商品券等回収引当金繰入額 | — | 1,130 | 1,130 | — | — |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 163 | 124 | △ 38 | 76.3% | 742 |
| 店 舗 建 替 関 連 損 失 | — | 80 | 80 | — | 1,994 |
| 持 分 変 動 損 失 | — | 56 | 56 | — | — |
| 本店建替関連損失 | 121 | — | △ 121 | — | — |
| 子会社事業再編損失 | — | — | — | — | 597 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 6,250 | 5,532 | △ 718 | 88.5% | 14,307 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,774 | 2,093 | 318 | 118.0% | 5,644 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 989 | 319 | △ 670 | 32.3% | 652 |
| 少 数 株 主 利 益 | 59 | 2 | △ 57 | 4.1% | — |
| 少 数 株 主 損 失 | — | — | — | — | 89 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 3,427 | 3,117 | △ 309 | 91.0% | 8,099 |

中間連結株主資本等変動計算書

前中間期(18.4.1-18.9.30)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|------------------------|--------|--------|--------|------|---------|--------------|---------|----------|----------|------------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 17,796 | 17,577 | 80,340 | △251 | 115,462 | 24,545 | — | △1,112 | △328 | 23,105 | 1,816 | 140,384 |
| 当中間期の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △1,171 | — | △1,171 | — | — | — | — | — | — | △1,171 |
| 中間純利益 | — | — | 3,427 | — | 3,427 | — | — | — | — | — | — | 3,427 |
| 自己株式の取得・処分 | — | 1 | — | △10 | △9 | — | — | — | — | — | — | △9 |
| 連結子会社増加に伴う減少 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額) | — | — | — | — | — | 382 | 112 | — | 33 | 529 | 34 | 563 |
| 当中間期の変動額合計 | — | 1 | 2,256 | △10 | 2,247 | 382 | 112 | — | 33 | 529 | 34 | 2,810 |
| 平成18年9月30日残高 | 17,796 | 17,578 | 82,596 | △262 | 117,710 | 24,927 | 112 | △1,112 | △294 | 23,634 | 1,851 | 143,195 |

当中間期(19.4.1-19.9.30)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|------------------------|--------|--------|--------|---------|---------|--------------|---------|----------|----------|------------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 17,796 | 17,580 | 86,090 | △287 | 121,180 | 22,970 | 79 | △797 | △237 | 22,015 | 1,696 | 144,892 |
| 当中間期の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △1,170 | — | △1,170 | — | — | — | — | — | — | △1,170 |
| 中間純利益 | — | — | 3,117 | — | 3,117 | — | — | — | — | — | — | 3,117 |
| 自己株式の取得・処分 | — | △15 | △20 | △18,424 | △18,461 | — | — | — | — | — | — | △18,461 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | — | △425 | — | △425 | — | — | 425 | — | 425 | — | — |
| 連結子会社増加に伴う減少 | — | — | △43 | — | △43 | — | — | — | — | — | — | △43 |
| 株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額) | — | — | — | — | — | △3,039 | △22 | — | 47 | △3,013 | △1,610 | △4,624 |
| 当中間期の変動額合計 | — | △15 | 1,457 | △18,424 | △16,982 | △3,039 | △22 | 425 | 47 | △2,588 | △1,610 | △21,182 |
| 平成19年9月30日残高 | 17,796 | 17,564 | 87,548 | △18,712 | 104,197 | 19,931 | 56 | △371 | △189 | 19,426 | 86 | 123,710 |

前期(18.4.1-19.3.31)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------|--------|--------|------|---------|--------------|---------|----------|----------|------------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 17,796 | 17,577 | 80,340 | △251 | 115,462 | 24,545 | — | △1,112 | △328 | 23,105 | 1,816 | 140,384 |
| 当期の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △2,342 | — | △2,342 | — | — | — | — | — | — | △2,342 |
| 当期純利益 | — | — | 8,099 | — | 8,099 | — | — | — | — | — | — | 8,099 |
| 自己株式の取得・処分 | — | 2 | — | △35 | △33 | — | — | — | — | — | — | △33 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | — | △6 | — | △6 | — | — | 6 | — | 6 | — | — |
| 連結子会社増加に伴う減少 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期の変動額(純額) | — | — | — | — | — | △1,575 | 79 | 308 | 91 | △1,096 | △120 | △1,216 |
| 当期の変動額合計 | — | 2 | 5,750 | △35 | 5,717 | △1,575 | 79 | 314 | 91 | △1,089 | △120 | 4,507 |
| 平成19年3月31日残高 | 17,796 | 17,580 | 86,090 | △287 | 121,180 | 22,970 | 79 | △797 | △237 | 22,015 | 1,696 | 144,892 |

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 前中間期 (18.4.1-18.9.30) | 当中間期 (19.4.1-19.9.30) | 増減高 | 前 期 (18.4.1-19.3.31) |
|------------------------------|--------------------------|--------------------------|----------|-------------------------|
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間(当期)純利益 | 6,250 | 5,532 | △ 718 | 14,307 |
| 2 減 価 償 却 費 | 3,341 | 3,204 | △ 136 | 7,038 |
| 3 固 定 資 産 除 却 損 | 163 | 124 | △ 38 | 742 |
| 4 の れ ん 償 却 額 | 40 | 216 | 175 | 250 |
| 5 貸倒引当金の増減額 | △ 53 | △ 134 | △ 81 | △ 118 |
| 6 賞与引当金の増減額 | — | 2,319 | 2,319 | — |
| 7 役員賞与引当金の増減額 | — | △ 37 | △ 37 | — |
| 8 退職給付引当金の増減額 | 439 | 447 | 8 | 793 |
| 9 役員退職慰労引当金の増減額 | 28 | 9 | △ 18 | 86 |
| 10 商品券等回収引当金の増減額 | — | 1,244 | 1,244 | — |
| 11 受取利息及び受取配当金 | △ 600 | △ 551 | 49 | △ 873 |
| 12 支 払 利 息 | 64 | 39 | △ 24 | 125 |
| 13 持分法による投資利益(損失) | △ 59 | 20 | 79 | △ 99 |
| 14 固 定 資 産 売 却 益 | — | △ 169 | △ 169 | — |
| 15 売上債権の増減額 | △ 166 | 668 | 834 | △ 1,135 |
| 16 たな卸資産の増減額 | △ 178 | 228 | 406 | 309 |
| 17 仕入債務の増減額 | △ 1,937 | △ 2,758 | △ 820 | 496 |
| 18 未払消費税等の増減額 | 209 | 232 | 23 | 76 |
| 19 役員賞与の支払額 | △ 59 | — | 59 | △ 59 |
| 20 そ の 他 | △ 2,161 | △ 4,262 | △ 2,100 | 1,148 |
| 小 計 | 5,320 | 6,375 | 1,055 | 23,088 |
| 21 利息及び配当金の受取額 | 596 | 529 | △ 67 | 919 |
| 22 利息の支払額 | △ 51 | △ 43 | 7 | △ 125 |
| 23 法人税等の支払額 | △ 3,062 | △ 3,664 | △ 602 | △ 5,049 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,802 | 3,196 | 393 | 18,833 |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 定期預金の純増減額 | — | — | — | 5,000 |
| 2 有形固定資産の取得による支出 | △ 2,931 | △ 3,682 | △ 751 | △ 5,293 |
| 3 有形固定資産の売却による収入 | 669 | 2,404 | 1,735 | 957 |
| 4 無形固定資産の取得による支出 | △ 550 | △ 594 | △ 43 | △ 831 |
| 5 無形固定資産の売却による収入 | 43 | 15 | △ 27 | 81 |
| 6 投資有価証券の取得による支出 | △ 60 | △ 1,374 | △ 1,313 | △ 174 |
| 7 投資有価証券の売却・償還による収入 | 1,170 | 17 | △ 1,153 | 11,992 |
| 8 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出 | △ 15,369 | — | 15,369 | △ 15,369 |
| 9 長期貸付金の回収による収入 | 36 | 36 | — | 562 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 16,994 | △ 3,178 | 13,816 | △ 3,076 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の純増減額 | △ 2,400 | — | 2,400 | △ 2,800 |
| 2 長期借入金の返済による支出 | △ 513 | △ 1,662 | △ 1,148 | △ 3,175 |
| 3 社債の償還による支出 | — | — | — | △ 5,816 |
| 4 自己株式の取得による支出 | △ 30 | △ 18,569 | △ 18,539 | △ 87 |
| 5 自己株式の売却による収入 | 21 | 108 | 87 | 54 |
| 6 配当金の支払額 | △ 1,171 | △ 1,170 | — | △ 2,342 |
| 7 少数株主への配当金の支払額 | △ 23 | △ 23 | — | △ 23 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 4,117 | △ 21,317 | △ 17,200 | △ 14,191 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 34 | 48 | 14 | 92 |
| V. 現金及び現金同等物の増減額 | △ 18,274 | △ 21,251 | △ 2,976 | 1,657 |
| VI. 現金及び現金同等物期首残高 | 38,928 | 40,595 | 1,667 | 38,928 |
| VII. 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | 9 | 3 | △ 6 | 9 |
| VIII. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | 20,663 | 19,347 | △ 1,316 | 40,595 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

[連結子会社数] 39社

[主要な連結子会社名] (株)阪急オアシス、(株)阪急ファミリーストア

重要性の観点から(有)阪急泉南グリーンファームを連結の範囲に含めております。

[非連結子会社名] 大連唯知計算機システム有限公司

非連結子会社は、売上高、総資産、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

[持分法を適用した関連会社数] 6社

[主要な持分法適用関連会社名] (株)タクト、(株)シネモザイク

[持分法を適用しない非連結子会社名] 大連唯知計算機システム有限公司

持分法を適用しない非連結子会社については、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、この会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日と異なる中間決算日の子会社については中間連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

 時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 主として売価還元法による原価法

デリバティブ取引 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、前期まで未払従業員賞与は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期より「賞与引当金」として区分掲記しております。前中間期末、及び前期末において、流動負債の「その他」に含まれる未払従業員賞与の金額は、それぞれ、3,429百万円、3,977百万円であります。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

| | |
|-----------|--|
| 店舗建替損失引当金 | うめだ本店及び阪急大井ビル・大井開発ビルの建て替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建て替え関連の損失見込額を計上しております。 当中間期においては、有形固定資産等の除却予定時点における帳簿価額の当該見込額並びに解体工事に伴う撤去費用を計上しております。 また、対象物件の増加に伴い、前期末より、本店建替損失引当金を当該引当金に含めております。 |
| 商品券等回収引当金 | 一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務の額の処理年数は1年であります。 |
| 役員退職慰労引当金 | 当社及び主要な連結子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。 |

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

| | |
|-------------|--|
| ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があるものやキャッシュ・フローが固定されていないもの。 |
| ヘッジ方針 | 当社は、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しておりますが、投機的な売買益を得るための取引は行っておらず、従って経営に重大な影響を及ぼすような取引はありません。 |

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(商品券等回収引当金)

従来、未回収の商品券等については、法人税法に規定する方法と同様の基準に基づき、一定期間の経過時点で負債計上を中止し、その発行価額を営業外収益に計上してまいりましたが、当中間期より合理的に見積もった当該商品券等の将来回収見込額を商品券等回収引当金として計上することといたしました。

この変更は、今般、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機として、一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等が将来回収された場合に発生する損失に備え、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この変更により、期首時点に計上すべき過年度分の引当金繰入相当額1,130百万円を特別損失として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は114百万円、税金等調整前中間純利益は1,244百万円、それぞれ減少しております。

中間連結貸借対照表注記

(単位：百万円)

| | 前中間期 | 当中間期 | 前 期 |
|----------------------------------|--------|--------|--------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 76,389 | 78,350 | 77,242 |
| 2. 担保資産及び担保付債務 | | | |
| (1) 一年内返済予定長期借入金及び 長期借入金の担保 | | | |
| 定期預金 | — | 5 | 5 |
| 建物 | — | 1,980 | 2,008 |
| 土地 | — | 890 | 890 |
| (2) 宅地建物取引業法に基づく供託金 投資有価証券 | 9 | 9 | 9 |
| (3) 割賦販売法に基づく供託金 その他流動資産(供託金) | 701 | 1 | 1 |
| (1) に係る担保付債務 | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | — | 166 | 166 |
| 長期借入金 | — | 1,170 | 1,253 |
| 3. 偶発債務 | | | |
| 債務履行引受契約に係る社債 権者に対する原社債償還義務 | 15,800 | 6,800 | 6,800 |

中間連結損益計算書注記

- 商品券等回収引当金繰入額は、期首時点における過年度収益計上済みの未回収商品券等にかかる将来回収見込額であります。
- 店舗建替関連損失は、店舗建替損失引当金繰入額であります。

中間連結株主資本等変動計算書注記

前中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 | 当中間期増加株式数 | 当中間期減少株式数 | 当中間期末株式数 |
|---------|-------------|-----------|-----------|-------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 187,688,301 | — | — | 187,688,301 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 321,437 | 31,843 | 25,122 | 328,158 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数31,843株の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であり、5,122株の減少は、単元未満株式の買増し請求による処分であります。また、20,000株の減少は、新株予約権方式のストック・オプション権利行使に伴う処分であります。

2. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 新株予約権の内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当中間期末残高(百万円) |
|-----------|-------------------------|------------|--------------|--------|--------|------------|--------------|
| | | | 前期末 | 当中間期増加 | 当中間期減少 | 当中間期末 | |
| ㈱阪急百貨店(注) | 2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 | 普通株式 | 20,366,598 | — | — | 20,366,598 | — |
| | ストック・オプションとしての新株予約権 | 普通株式 | 214,000 | — | 20,000 | 194,000 | — |
| 合計 | | | 20,580,598 | — | 20,000 | 20,560,598 | — |

(注) 平成19年10月1日付でエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社に商号変更しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,171 | 6.25 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成18年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 1,171 | 利益剰余金 | 6.25 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月1日 |

当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

| | 前期末株式数 | 当中間期増加株式数 | 当中間期減少株式数 | 当中間期末株式数 |
|---------|-------------|------------|-----------|-------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 187,688,301 | — | — | 187,688,301 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 345,561 | 16,302,742 | 128,210 | 16,520,093 |

(注) 普通株式の自己株式の当中間期増加株式数のうち、16,257,000株の増加は、株式会社阪神百貨店との経営統合による株式交換に備えるための取得であり、45,742株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、当中間期減少株式数のうち、2,210株の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少であり、126,000株の減少は、新株予約権方式のストック・オプション権利行使に伴う処分であります。

2. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 新株予約権の内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当中間期末残高(百万円) |
|--------------|-------------------------|------------|--------------|--------|---------|------------|--------------|
| | | | 前期末 | 当中間期増加 | 当中間期減少 | 当中間期末 | |
| (株)阪急百貨店(注1) | 2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 | 普通株式 | 20,366,598 | — | — | 20,366,598 | — |
| | ストック・オプションとしての新株予約権(注2) | 普通株式 | 158,000 | — | 126,000 | — | — |
| 合計 | | | 20,524,598 | — | 126,000 | 20,366,598 | — |

(注1) 平成19年10月1日付でエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社に商号変更しております。
 (注2) スtock・オプションとしての新株予約権は、平成19年8月31日で行使期間が終了いたしました。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------------|-------------|------------|-----------|
| 平成19年5月10日取締役会 | 普通株式 | 1,170 | 6.25 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月6日 |

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|-------------|
| 平成19年10月31日取締役会 | 普通株式 | 1,069 | 利益剰余金 | 6.25 | 平成19年9月30日 | 平成19年11月30日 |

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

| | 前期末株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|---------|-------------|---------|---------|-------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 187,688,301 | — | — | 187,688,301 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 321,437 | 87,598 | 63,474 | 345,561 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数87,598株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、7,474株の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。また、56,000株の減少は、新株予約権方式のストック・オプション権利行使に伴う処分であります。

2. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 新株予約権の内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当期末残高(百万円) |
|-------------|-------------------------|------------|--------------|------|--------|------------|------------|
| | | | 前期末 | 当期増加 | 当期減少 | 当期末 | |
| (株)阪急百貨店(注) | 2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 | 普通株式 | 20,366,598 | — | — | 20,366,598 | — |
| | ストック・オプションとしての新株予約権 | 普通株式 | 214,000 | — | 56,000 | 158,000 | — |
| 合計 | | | 20,580,598 | — | 56,000 | 20,524,598 | — |

(注) 平成19年10月1日付でエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社に商号変更しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,171 | 6.25 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日 |
| 平成18年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 1,171 | 6.25 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月1日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|-----------|
| 平成19年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 1,170 | 利益剰余金 | 6.25 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月6日 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

| | 前中間期 | 当中間期 | 前期 |
|------------------|----------|---------|---------|
| 現金及び預金勘定 | 30,787 | 24,470 | 45,718 |
| 有価証券勘定 | — | — | — |
| 計 | 30,787 | 24,471 | 45,719 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 10,124 | △ 5,124 | △ 5,124 |
| 現金及び現金同等物 | 20,663 | 19,347 | 40,595 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

| | 百貨店事業 | スーパーマーケット事業 | PM事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|---------|-------------|-------|--------|---------|----------|---------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 137,788 | 33,044 | 4,633 | 8,211 | 183,678 | — | 183,678 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 753 | 2,282 | 394 | 6,854 | 10,284 | (10,284) | — |
| 計 | 138,541 | 35,327 | 5,028 | 15,065 | 193,962 | (10,284) | 183,678 |
| 営業費用 | 134,181 | 34,977 | 4,153 | 14,989 | 188,302 | (10,305) | 177,996 |
| 営業利益 | 4,360 | 349 | 875 | 75 | 5,660 | 20 | 5,681 |

当中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：百万円)

| | 百貨店事業 | スーパーマーケット事業 | PM事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|---------|-------------|-------|--------|---------|---------|---------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 136,642 | 45,197 | 4,824 | 8,398 | 195,063 | — | 195,063 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 795 | 1,970 | 378 | 6,814 | 9,958 | (9,958) | — |
| 計 | 137,438 | 47,168 | 5,202 | 15,213 | 205,022 | (9,958) | 195,063 |
| 営業費用 | 133,125 | 46,663 | 4,276 | 15,036 | 199,102 | (9,971) | 189,130 |
| 営業利益 | 4,313 | 504 | 925 | 176 | 5,919 | 13 | 5,932 |

前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

| | 百貨店事業 | スーパーマーケット事業 | PM事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|---------|-------------|--------|--------|---------|----------|---------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 291,567 | 78,257 | 9,283 | 16,841 | 395,950 | — | 395,950 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,583 | 4,569 | 792 | 14,677 | 21,623 | (21,623) | — |
| 計 | 293,151 | 82,827 | 10,076 | 31,518 | 417,574 | (21,623) | 395,950 |
| 営業費用 | 281,351 | 81,826 | 8,462 | 31,181 | 402,821 | (21,635) | 381,186 |
| 営業利益 | 11,800 | 1,000 | 1,613 | 337 | 14,752 | 11 | 14,763 |

- (注) 1. 事業区分の方法： 当社企業集団の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合がそれぞれ90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

前中間期 (平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差 額 |
|-----|--------|------------------|--------|
| 株 式 | 20,672 | 62,363 | 41,690 |
| 債 券 | 10,949 | 10,980 | 30 |
| 合 計 | 31,622 | 73,343 | 41,721 |

当中間期 (平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差 額 |
|-----|--------|------------------|--------|
| 株 式 | 20,665 | 53,767 | 33,102 |
| 債 券 | 213 | 215 | 1 |
| 合 計 | 20,879 | 53,983 | 33,103 |

前期 (平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 連結貸借 対照表計上額 | 差 額 |
|----------------------------|--------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| ①株式 | 20,308 | 58,673 | 38,365 |
| ②債券 | 205 | 207 | 2 |
| 小 計 | 20,513 | 58,881 | 38,367 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| ①株式 | 367 | 262 | △ 104 |
| ②債券 | 9 | 9 | - |
| 小 計 | 377 | 272 | △ 104 |
| 合 計 | 20,891 | 59,153 | 38,262 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

| | 前中間期 | 当中間期 | 前 期 |
|---------------------------------|------------------|------------------|----------------|
| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 連結貸借 対照表計上額 |
| その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 5,934 | 5,990 | 6,010 |

※「リース取引」、「デリバティブ取引」、「ストック・オプション等」、「企業結合等」に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項につきましては平成19年12月25日提出予定の「第89期半期報告書」をご覧ください。

1 株 当 た り 情 報

| 前中間期 (18. 4. 1-18. 9. 30) | | 当中間期 (19. 4. 1-19. 9. 30) | | 前 期 (18. 4. 1-19. 3. 31) | |
|------------------------------|---------|------------------------------|---------|-----------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 754.40円 | 1株当たり純資産額 | 722.24円 | 1株当たり純資産額 | 764.35円 |
| 1株当たり中間純利益 | 18.29円 | 1株当たり中間純利益 | 17.97円 | 1株当たり当期純利益 | 43.23円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | 16.50円 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | 16.09円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 38.99円 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前中間期 (18. 4. 1-18. 9. 30) | 当中間期 (19. 4. 1-19. 9. 30) | 前 期 (18. 4. 1-19. 3. 31) |
|---------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 143,195 | 123,710 | 144,892 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 1,851 | 86 | 1,696 |
| (うち少数株主持分) | (1,851) | (86) | (1,696) |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 141,344 | 123,624 | 143,195 |
| 1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式の数(株) | 187,360,143 | 171,168,208 | 187,342,740 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前中間期 (18. 4. 1-18. 9. 30) | 当中間期 (19. 4. 1-19. 9. 30) | 前 期 (18. 4. 1-19. 3. 31) |
|---|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 3,427 | 3,117 | 8,099 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 3,427 | 3,117 | 8,099 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 187,369,732 | 173,462,684 | 187,358,019 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 20,388,176 | 20,366,598 | 20,389,678 |
| (うち新株予約権付社債(株)) | (20,366,598) | (20,366,598) | (20,366,598) |
| (うち新株予約権(株)) | (21,578) | — | (23,080) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — | — |

重要な後発事象

1. 株式会社阪神百貨店との経営統合(株式交換)

当社は、平成19年10月1日付で、株式交換により株式会社阪神百貨店を完全子会社とし、経営統合いたしました。関西圏における存在感が今後ますます増していくと考えられる大阪梅田地区において、両社の本店を合わせた圧倒的なシェアを最大限活用することで、大阪梅田地区での競争優位性を確保し、さらなる顧客満足の向上、株主価値の増大を実現していくことを目指してまいります。

2. 百貨店事業の会社分割による持株会社体制への移行

当社は、平成19年10月1日付で、百貨店事業を新設分割により設立した新会社(株式会社阪急百貨店)に承継させ、持株会社へと移行いたしました。

今後は、高い認知度とブランド価値を有する「阪急百貨店」と「阪神百貨店」という2つのブランドを活かしてまいります。地域1番店と2番店である両本店が、「補完と競争」の関係を築くことにより、「圧倒的地域一番店＝超・本店」を構築し、備品等の共同購入や物流センターの再編といった事業インフラの統合、MD組織、外商組織の再編や事務組織のシェアード化等により、統合のシナジー効果の最大化を図り、両本店のブランドイメージを活用した小売を軸とする多角化戦略により関西ドミナントエリアでのマーケットシェア拡大を推進してまいります。

3. PM事業における会社分割による中間持株会社(株式会社大井開発)の設立

当社は、PM事業の成長をより効果的かつスピーディーに具現化していくため、平成19年10月1日開催の取締役会において、会社分割により当社グループのPM(プロパティ・マネジメント)事業グループを統括する中間持株会社として、株式会社大井開発を設立することについて決議し、10月22日付で設立いたしました。

また、株式会社大井開発(PM事業の中間持株会社)は、JR大井町駅前ホテルを運営する株式会社アワーズイン阪急(10月22日付で大井開発株式会社から商号変更)と、10月25日開催の両社取締役会にて、株式会社大井開発に対し、株式会社アワーズイン阪急からJR大井町駅前再開発に係る事業を分割する旨の吸収分割契約書の承認を決議いたしました。

株式会社大井開発は、PM事業を統括し、全体最適を実現する持株会社として、JR大井町駅前再開発の企画をはじめとするPM事業全体の戦略企画立案を行い、成長戦略の更なる加速化を図ってまいります。

比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 前中間期 (18. 9. 30) | 当中間期 (19. 9. 30) | 増減高 | 前 期 (19. 3. 31) |
|-----------------|---------------------|---------------------|----------|--------------------|
| (資 産 の 部) | | | | |
| 流 動 資 産 | 72,152 | 66,991 | △ 5,160 | 90,811 |
| 現 金 及 び 預 金 | 26,017 | 18,965 | △ 7,051 | 41,074 |
| 受 取 手 形 | 126 | 25 | △ 101 | 56 |
| 売 掛 金 | 14,056 | 14,487 | 430 | 15,490 |
| た な 卸 資 産 | 9,831 | 9,856 | 24 | 9,673 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 1,673 | 2,015 | 342 | 2,135 |
| 短 期 貸 付 金 | 18,055 | 19,217 | 1,161 | 20,196 |
| そ の 他 | 2,487 | 2,507 | 19 | 2,273 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 97 | △ 83 | 14 | △ 89 |
| 固 定 資 産 | 159,018 | 152,931 | △ 6,086 | 155,440 |
| 有 形 固 定 資 産 | 38,889 | 37,914 | △ 975 | 38,419 |
| 建 物 | 7,719 | 7,312 | △ 406 | 7,491 |
| 建 物 附 属 設 備 | 10,544 | 10,195 | △ 349 | 10,636 |
| 土 地 | 18,439 | 18,171 | △ 267 | 18,171 |
| そ の 他 | 2,185 | 2,234 | 48 | 2,119 |
| 無 形 固 定 資 産 | 2,104 | 2,037 | △ 66 | 2,106 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 118,024 | 112,979 | △ 5,044 | 114,914 |
| 投 資 有 価 証 券 | 92,360 | 87,958 | △ 4,401 | 90,858 |
| 金 利 ス ワ ッ プ | 188 | 94 | △ 93 | 131 |
| 長 期 貸 付 金 | 1,632 | 1,142 | △ 490 | 1,142 |
| 差 入 保 証 金 | 23,656 | 23,654 | △ 1 | 22,642 |
| そ の 他 | 186 | 128 | △ 57 | 137 |
| 資 産 合 計 | 231,170 | 219,923 | △ 11,247 | 246,251 |

(単位:百万円)

| 科 目 | 前中間期 (18. 9. 30) | 当中間期 (19. 9. 30) | 増減高 | 前 期 (19. 3. 31) |
|---------------|---------------------|---------------------|---------|--------------------|
| (負 債 の 部) | | | | |
| 流 動 負 債 | 53,752 | 57,326 | 3,574 | 62,907 |
| 買 掛 金 | 16,944 | 16,400 | △ 543 | 18,849 |
| 商 品 券 | 9,280 | 9,268 | △ 12 | 9,337 |
| 賞 与 引 当 金 | — | 2,304 | 2,304 | — |
| 役員賞与引当金 | 28 | 34 | 6 | 68 |
| 店舗建替損失引当金 | — | 840 | 840 | — |
| そ の 他 | 27,499 | 28,478 | 979 | 34,652 |
| 固 定 負 債 | 48,638 | 47,642 | △ 996 | 48,675 |
| 社 債 | 20,000 | 20,000 | — | 20,000 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 8,936 | 8,005 | △ 931 | 9,684 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 343 | 348 | 4 | 348 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 11,043 | 11,804 | 761 | 11,420 |
| 役員退職慰労引当金 | 303 | 376 | 72 | 342 |
| 関係会社事業損失引当金 | 2,271 | 2,319 | 48 | 2,249 |
| 店舗建替損失引当金 | — | 3,451 | 3,451 | 4,211 |
| 本店建替損失引当金 | 4,405 | — | △ 4,405 | — |
| 商品券等回収引当金 | — | 967 | 967 | — |
| 長 期 未 払 金 | 850 | 8 | △ 842 | 8 |
| 預 り 保 証 金 | 484 | 361 | △ 122 | 411 |
| 負 債 合 計 | 102,390 | 104,968 | 2,577 | 111,583 |

(単位:百万円)

| 科 目 | 前中間期 (18. 9. 30) | 当中間期 (19. 9. 30) | 増減高 | 前 期 (19. 3. 31) |
|---------------------------|---------------------|---------------------|----------|--------------------|
| (純 資 産 の 部) | | | | |
| 株 主 資 本 | 106,258 | 96,472 | △ 9,786 | 113,548 |
| 資 本 金 | 17,796 | 17,796 | — | 17,796 |
| 資 本 剰 余 金 | 17,578 | 17,564 | △ 14 | 17,580 |
| 資 本 準 備 金 | 17,564 | 17,564 | — | 17,564 |
| そ の 他 資 本 剰 余 金 | 14 | — | △ 14 | 15 |
| 利 益 剰 余 金 | 71,145 | 79,823 | 8,677 | 78,459 |
| 利 益 準 備 金 | 4,429 | 4,429 | — | 4,429 |
| そ の 他 利 益 剰 余 金 | 66,716 | 75,394 | 8,677 | 74,030 |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 2,120 | 1,819 | △ 301 | 1,821 |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 特 別 勘 定 | 2,709 | 2,709 | — | 2,709 |
| 別 途 積 立 金 | 44,054 | 44,054 | — | 44,054 |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 | 17,832 | 26,811 | 8,978 | 25,445 |
| 自 己 株 式 | △ 262 | △ 18,712 | △ 18,450 | △ 287 |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 22,520 | 18,482 | △ 4,038 | 21,119 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 21,891 | 17,903 | △ 3,988 | 20,517 |
| 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 112 | 56 | △ 56 | 79 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 515 | 522 | 6 | 522 |
| 純 資 産 合 計 | 128,779 | 114,954 | △ 13,824 | 134,668 |
| 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 231,170 | 219,923 | △ 11,247 | 246,251 |

比較中間損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 前中間期 (18.4.1-18.9.30) | 当中間期 (19.4.1-19.9.30) | 増減高 | 対比 | 前 期 (18.4.1-19.3.31) |
|---------------------|--------------------------|--------------------------|---------|--------|-------------------------|
| 売 上 高 | 137,107 | 135,943 | △ 1,163 | 99.2% | 290,171 |
| 売 上 原 価 | 99,082 | 98,724 | △ 357 | 99.6% | 209,798 |
| 売 上 総 利 益 | 38,025 | 37,218 | △ 806 | 97.9% | 80,372 |
| そ の 他 の 営 業 収 入 | 1,434 | 1,495 | 60 | 104.2% | 2,980 |
| 営 業 総 利 益 | 39,459 | 38,714 | △ 745 | 98.1% | 83,352 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 35,098 | 34,400 | △ 698 | 98.0% | 71,550 |
| 営 業 利 益 | 4,361 | 4,313 | △ 47 | 98.9% | 11,802 |
| 営 業 外 収 益 | 1,207 | 1,437 | 229 | 119.0% | 2,072 |
| 受 取 利 息 | 240 | 182 | △ 57 | 75.9% | 463 |
| 受 取 配 当 金 | 438 | 504 | 66 | 115.2% | 538 |
| 不 動 産 賃 貸 料 | 35 | 14 | △ 20 | 41.0% | 65 |
| そ の 他 | 493 | 735 | 242 | 149.1% | 1,004 |
| 営 業 外 費 用 | 409 | 674 | 265 | 164.8% | 935 |
| 支 払 利 息 | 57 | 117 | 60 | 204.4% | 146 |
| そ の 他 | 352 | 557 | 205 | 158.3% | 788 |
| 経 常 利 益 | 5,159 | 5,076 | △ 82 | 98.4% | 12,939 |
| 特 別 利 益 | 195 | 145 | △ 50 | 74.4% | 6,594 |
| 関係会社投資等損失引当金取崩益 | 195 | 145 | △ 50 | 74.4% | 5,053 |
| 本店建替損失引当金取崩益 | — | — | — | — | 901 |
| 特 別 配 当 金 | — | — | — | — | 640 |
| 特 別 損 失 | 222 | 1,022 | 800 | 459.9% | 1,257 |
| 商品券等回収引当金繰入額 | — | 870 | 870 | — | — |
| 店舗建替関連損失 | — | 80 | 80 | — | 828 |
| 固定資産除却損 | 101 | 72 | △ 29 | 71.3% | 429 |
| 本店建替関連損失 | 121 | — | △ 121 | — | — |
| 税引前中間(当期)純利益 | 5,132 | 4,198 | △ 933 | 81.8% | 18,276 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,150 | 1,450 | 300 | 126.1% | 4,410 |
| 法人税等調整額 | 1,109 | 193 | △ 915 | 17.4% | 2,501 |
| 中間(当期)純利益 | 2,872 | 2,555 | △ 317 | 89.0% | 11,364 |

中間株主資本等変動計算書

前中間期(18.4.1-18.9.30)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|------------------------|--------|--------|----------|---------|-------|-----------|---------------|--------|---------|--------|---------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | | | | |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 固定資産圧縮積立金特別勘定 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 17,796 | 17,564 | 12 | 17,577 | 4,429 | 1,840 | 2,144 | 44,054 | 16,975 | 69,444 | △251 | 104,566 | |
| 当中間期の変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | - | - | - | - | △1,171 | △1,171 | - | △1,171 | |
| 中間純利益 | - | - | - | - | - | - | - | - | 2,872 | 2,872 | - | 2,872 | |
| 自己株式の取得・処分 | - | - | 1 | 1 | - | - | - | - | - | - | △10 | △9 | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | - | - | - | - | 400 | - | - | △400 | - | - | - | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - | - | - | △120 | - | - | 120 | - | - | - | |
| 固定資産圧縮積立金特別勘定の積立 | - | - | - | - | - | - | 874 | - | △874 | - | - | - | |
| 固定資産圧縮積立金特別勘定の取崩 | - | - | - | - | - | - | △310 | - | 310 | - | - | - | |
| 株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 当中間期の変動額合計 | - | - | 1 | 1 | - | 279 | 564 | - | 857 | 1,701 | △10 | 1,692 | |
| 平成18年9月30日残高 | 17,796 | 17,564 | 14 | 17,578 | 4,429 | 2,120 | 2,709 | 44,054 | 17,832 | 71,145 | △262 | 106,258 | |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|------------------------|--------------|---------|----------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 21,311 | - | 515 | 21,827 | 126,393 |
| 当中間期の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | △1,171 |
| 中間純利益 | - | - | - | - | 2,872 |
| 自己株式の取得・処分 | - | - | - | - | △9 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | - | - | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - | - | - |
| 固定資産圧縮積立金特別勘定の積立 | - | - | - | - | - |
| 固定資産圧縮積立金特別勘定の取崩 | - | - | - | - | - |
| 株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額) | 580 | 112 | - | 693 | 693 |
| 当中間期の変動額合計 | 580 | 112 | - | 693 | 2,385 |
| 平成18年9月30日残高 | 21,891 | 112 | 515 | 22,520 | 128,779 |

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は以下のとおりです。

| | |
|------------------|-----------|
| 剰余金の配当 | 1,171 百万円 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 280 百万円 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 72 百万円 |
| 固定資産圧縮積立金特別勘定の積立 | 874 百万円 |
| 固定資産圧縮積立金特別勘定の取崩 | 191 百万円 |

中間株主資本等変動計算書

当中間期(19.4.1-19.9.30)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | |
|------------------------|--------|--------|----------|---------|-------|-----------|--------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 固定資産圧縮積立金特別勘 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日残高 | 17,796 | 17,564 | 15 | 17,580 | 4,429 | 1,821 | 2,709 | 44,054 | 25,445 | 78,459 | △287 | 113,548 |
| 当中間期の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | - | - | - | - | △1,170 | △1,170 | - | △1,170 |
| 中間純利益 | - | - | - | - | - | - | - | - | 2,555 | 2,555 | - | 2,555 |
| 自己株式の取得・処分 | - | - | △15 | △15 | - | - | - | - | △20 | △20 | △18,424 | △18,461 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - | - | - | △1 | - | - | 1 | - | - | - |
| 株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 当中間期の変動額合計 | - | - | △15 | △15 | - | △1 | - | - | 1,365 | 1,363 | △18,424 | △17,076 |
| 平成19年9月30日残高 | 17,796 | 17,564 | - | 17,564 | 4,429 | 1,819 | 2,709 | 44,054 | 26,811 | 79,823 | △18,712 | 96,472 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|------------------------|-------------|---------|----------|------------|---------|
| | 其他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高 | 20,517 | 79 | 522 | 21,119 | 134,668 |
| 当中間期の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | △1,170 |
| 中間純利益 | - | - | - | - | 2,555 |
| 自己株式の取得・処分 | - | - | - | - | △18,461 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - | - | - |
| 株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額) | △2,614 | △22 | - | △2,637 | △2,637 |
| 当中間期の変動額合計 | △2,614 | △22 | - | △2,637 | △19,713 |
| 平成19年9月30日残高 | 17,903 | 56 | 522 | 18,482 | 114,954 |

株主資本等変動計算書

前期(18.4.1-19.3.31)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|----------------------|--------|--------|----------|---------|-------|-----------|---------------|--------|---------|---------|------|---------|--------|
| | 資本剰余金 | | | | 利益剰余金 | | | | | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | 固定資産圧縮積立金 | 固定資産圧縮積立金特別勘定 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 17,796 | 17,564 | 12 | 17,577 | 4,429 | 1,840 | 2,144 | 44,054 | 16,975 | 69,444 | △251 | 104,566 | |
| 当期の変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | - | - | - | - | △2,342 | △2,342 | - | △2,342 | |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | - | - | - | 11,364 | 11,364 | - | 11,364 | |
| 自己株式の取得・処分 | - | - | 2 | 2 | - | - | - | - | - | - | △35 | △33 | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | - | - | - | - | 400 | - | - | △400 | - | - | - | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - | - | - | △419 | - | - | 419 | - | - | - | |
| 固定資産圧縮積立金特別勘定の積立 | - | - | - | - | - | - | 874 | - | △874 | - | - | - | |
| 固定資産圧縮積立金特別勘定の取崩 | - | - | - | - | - | - | △310 | - | 310 | - | - | - | |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | - | - | - | - | - | - | - | △6 | △6 | - | △6 | |
| 株主資本以外の項目の当期の変動額(純額) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 当期の変動額合計 | - | - | 2 | 2 | - | △19 | 564 | - | 8,470 | 9,015 | △35 | 8,982 | |
| 平成19年3月31日残高 | 17,796 | 17,564 | 15 | 17,580 | 4,429 | 1,821 | 2,709 | 44,054 | 25,445 | 78,459 | △287 | 113,548 | |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|---------|----------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 21,311 | - | 515 | 21,827 | 126,393 |
| 当期の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | △2,342 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | 11,364 |
| 自己株式の取得・処分 | - | - | - | - | △33 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | - | - | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - | - | - |
| 固定資産圧縮積立金特別勘定の積立 | - | - | - | - | - |
| 固定資産圧縮積立金特別勘定の取崩 | - | - | - | - | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | - | 6 | 6 | - |
| 株主資本以外の項目の当期の変動額(純額) | △793 | 79 | - | △714 | △714 |
| 当期の変動額合計 | △793 | 79 | 6 | △707 | 8,274 |
| 平成19年3月31日残高 | 20,517 | 79 | 522 | 21,119 | 134,668 |

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は以下のとおりです。

| | |
|------------------|-----------|
| 剰余金の配当 | 1,171 百万円 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 280 百万円 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 72 百万円 |
| 固定資産圧縮積立金特別勘定の積立 | 874 百万円 |
| 固定資産圧縮積立金特別勘定の取崩 | 191 百万円 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

| | |
|----------|--|
| 有価証券 | |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| たな卸資産 | |
| 商品 | 売価還元法による原価法 |
| 貯蔵品 | 先入先出法による原価法 |
| デリバティブ取引 | 時価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

| | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産 | 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |

3. 引当金の計上基準

| | |
|-------------|---|
| 貸倒引当金 | 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 関係会社投資損失引当金 | 関係会社への投資に対する損失に備えるため、出資額の範囲内で引当てております。関係会社株式に対する評価性引当金であり、中間貸借対照表においては、投資有価証券と相殺して表示しております。 なお、当該金額は2,360百万円であります。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、前期まで未払従業員賞与は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期より「賞与引当金」として区分掲記しております。前中間期末、及び前期末において、流動負債の「その他」に含まれる未払従業員賞与の金額は、それぞれ、2,439百万円、2,953百万円であります。 |
| 役員賞与引当金 | 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 店舗建替損失引当金 | うめだ本店及び阪急大井ビルの建て替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建て替え関連の損失見込額を計上しております。 当中間期においては、有形固定資産等の除却予定時点における帳簿価額の当該見込額並びに解体工事に伴う撤去費用を計上しております。 |
| 商品券等回収引当金 | 一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生の翌期より費用処理することとしております。 |
| 役員退職慰労引当金 | また、過去勤務債務の額の処理年数は1年であります。 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。 |
| 関係会社事業損失引当金 | 関係会社の事業損失に備えるため、当該損失に対する当社負担見込額を計上しております。 |

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

| | |
|-------------|---|
| ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があるものやキャッシュ・フローが固定されていないもの。 |
| ヘッジ方針 | 当社は財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しておりますが、投機的な売買益を得るための取引は行っておりません、従って経営に重大な影響を及ぼすような取引はありません。 |

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(商品券等回収引当金)

従来、未回収の商品券等については、法人税法に規定する方法と同様の基準に基づき、一定期間の経過時点で負債計上を中止し、その発行価額を営業外収益に計上してまいりましたが、当中間期より合理的に見積もった当該商品券等の将来回収見込額を商品券等回収引当金として計上することといたしました。

この変更は、今般、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機として、一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等が将来回収された場合に発生する損失に備え、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この変更により、期首時点に計上すべき過年度分の引当金繰入相当額870百万円を特別損失として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は96百万円、税引前中間純利益は967百万円、それぞれ減少しております。

中間貸借対照表注記

(単位：百万円)

| | 前中間期 | 当中間期 | 前 期 |
|--------------------------------|--------|--------|--------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 50,014 | 51,670 | 50,424 |
| 2. 国庫補助金の圧縮記帳累計額 | 353 | 353 | 353 |
| 3. 担保に供している資産 投資有価証券 | 9 | 9 | 9 |
| 4. 偶発債務 | | | |
| 関係会社の金融機関よりの借入金等に対する保証債務 | 11,324 | 3,205 | 4,867 |
| 関係会社の不動産賃貸借契約に対する保証債務 | 2,321 | 2,048 | 2,185 |
| 債務履行引受契約に係る 社債権者に対する原社債償還義務 | 15,800 | 6,800 | 6,800 |

中間損益計算書注記

- 商品券等回収引当金繰入額は、期首時点における過年度収益計上済みの未回収商品券等にかかる将来回収見込額であります。
- 店舗建替関連損失は、店舗建替損失引当金繰入額であります。

3. 減価償却実施額

(単位：百万円)

| | 前中間期 | 当中間期 | 前 期 |
|--------|-------|-------|-------|
| 有形固定資産 | 1,962 | 1,617 | 3,949 |
| 無形固定資産 | 283 | 305 | 578 |
| 合計 | 2,246 | 1,923 | 4,528 |

中間株主資本等変動計算書注記

当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前期末株式数 | 当中間期増加株式数 | 当中間期減少株式数 | 当中間期末株式数 |
|-------|---------|------------|-----------|------------|
| 普通株式 | 345,561 | 16,302,742 | 128,210 | 16,520,093 |

(注) 当中間期増加株式数のうち、16,257,000株は株式会社阪神百貨店との経営統合による株式交換に備えるための取得であり、45,742株は単元未満株式の買取りによる増加であります。また、当中間期減少株式数のうち、2,210株は単元未満株式の買増し請求による処分であり、126,000株は新株予約権方式のストック・オプション権利行使に伴う処分であります。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重 要 な 後 発 事 象

1. 株式会社阪神百貨店との経営統合(株式交換)

当社は、平成19年10月1日付で、株式交換により株式会社阪神百貨店を完全子会社とし、経営統合いたしました。関西圏における存在感が今後ますます増していくと考えられる大阪梅田地区において、両社の本店を合わせた圧倒的なシェアを最大限活用することで、大阪梅田地区での競争優位性を確保し、さらなる顧客満足の向上、株主価値の増大を実現していくことを目指してまいります。

2. 百貨店事業の会社分割による持株会社体制への移行

当社は、平成19年10月1日付で、百貨店事業を新設分割により設立した新会社（株式会社阪急百貨店）に承継させ、持株会社へと移行いたしました。

今後は、高い認知度とブランド価値を有する「阪急百貨店」と「阪神百貨店」という2つのブランドを活かしてまいります。地域1番店と2番店である両本店が、「補完と競争」の関係を築くことにより、「圧倒的地域一番店＝超・本店」を構築し、備品等の共同購入や物流センターの再編といった事業インフラの統合、MD組織、外商組織の再編や事務組織のシェアード化等により、統合のシナジー効果の最大化を図り、両本店のブランドイメージを活用した小売を軸とする多角化戦略により関西ドミナントエリアでのマーケットシェア拡大を推進してまいります。

3. PM事業における会社分割による中間持株会社（株式会社大井開発）の設立

当社は、PM事業の成長をより効果的かつスピーディーに具現化していくため、平成19年10月1日開催の取締役会において、会社分割により当社グループのPM（プロパティ・マネジメント）事業グループを統括する中間持株会社として、株式会社大井開発を設立することについて決議し、10月22日付で設立いたしました。

また、株式会社大井開発（PM事業の中間持株会社）は、JR大井町駅前ホテルを運営する株式会社アワーズイン阪急（10月22日付で大井開発株式会社から商号変更）と、10月25日開催の両社取締役会にて、株式会社大井開発に対し、株式会社アワーズイン阪急からJR大井町駅前再開発に係る事業を分割する旨の吸収分割契約書の承認を決議いたしました。

株式会社大井開発は、PM事業を統括し、全体最適を実現する持株会社として、JR大井町駅前再開発の企画をはじめとするPM事業全体の戦略企画立案を行い、成長戦略の更なる加速化を図ってまいります。